

平成26事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(石綿健康被害救済業務勘定)

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		8,944,834,975	
有価証券		69,200,000,000	
未収収益		34,147,227	
未収金		7,741,444	
前払費用		736,069	
流動資産合計			78,187,459,715
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	6,455,147		
減価償却累計額	△ 2,455,061	4,000,086	
工具器具備品	28,134,682		
減価償却累計額	△ 15,003,072	13,131,610	
有形固定資産合計		17,131,696	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,908,131	
無形固定資産合計		6,908,131	
固定資産合計			24,039,827
資産合計			78,211,499,542
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		89,182,660	
未払金		389,659,176	
未払費用		6,399,425	
預り金		59,208	
流動負債合計			485,300,469
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	24,039,827	24,039,827	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	69,216,562,379		
長期預り拠出金	8,485,596,867	77,702,159,246	
固定負債合計			77,726,199,073
負債合計			78,211,499,542
(純資産の部)			
純資産合計			0
負債純資産合計			0
負債純資産合計			78,211,499,542

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	2,854,298,130		
役職員人件費	258,480,889		
雑給	13,270,017		
業務委託費	15,544,054		
賃借料	56,533,061		
減価償却費	22,141,807		
その他業務費	172,145,487	3,392,413,445	
受託業務費			
雑給	3,394,339		
業務委託費	214,990		
その他受託業務費	909,469	4,518,798	
一般管理費			
役職員人件費	117,542,174		
雑給	4,491,693		
業務委託費	4,428,276		
賃借料	24,159,442		
減価償却費	3,438,440		
その他一般管理費	26,177,438	180,237,463	
経常費用合計			3,577,169,706
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,572,226,752		
拠出金収益	282,071,378	2,854,298,130	
政府受託収入		4,518,798	
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	692,772,531	692,772,531	
資産見返補助金等戻入		25,580,247	
経常収益合計			3,577,169,706
経常利益			0
臨時損失			
固定資産除却損		77,390	
臨時損失合計			77,390
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		77,390	
臨時利益合計			77,390
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 2,885,661,344
役職員人件費支出	△ 376,485,734
その他の業務支出	△ 342,304,368
石綿健康被害救済基金の造成による収入	4,221,258,338
政府受託収入	2,702,544
国庫補助金等収入	785,659,343
その他の業務収入	65,540,644
小計	1,470,709,423
利息の受取額	96,060,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,566,770,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 38,600,000,000
定期預金の払戻による収入	36,600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 95,500,000,000
有価証券の償還による収入	96,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,704,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,704,152
III 資金増加額 (△資金減少額)	363,065,895
IV 資金期首残高	581,769,080
V 資金期末残高	944,834,975

利益の処分に関する書類（案）

（石綿健康被害救済業務勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分額			0

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
石綿健康被害救済業務費	3,392,413,445		
受託業務費	4,518,798		
一般管理費	180,237,463		
臨時損失	77,390	3,577,247,096	
(2) (控除) 自己収入等			
拋出金収益	△ 282,071,378		
政府受託収入	△ 4,518,798	△ 286,590,176	
業務費用合計			3,290,656,920
II 引当外賞与見積額			205,862
III 引当外退職給付増加見積額			1,820,724
IV 行政サービス実施コスト			3,292,683,506

(石綿健康被害救済業務勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備 3～15年

工具器具備品 5～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)退職一時金

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2)厚生年金基金から支給される年金給付

政府交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	8,944,834,975	8,944,834,975	—
②有価証券	69,200,000,000	69,200,000,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	69,200,000,000	69,200,000,000	—
	小 計	69,200,000,000	69,200,000,000	—
合 計		69,200,000,000	69,200,000,000	—

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	69,200,000,000	—	—	—
合 計	69,200,000,000	—	—	—

3. 政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は 131,333,290 円であります。

4. 当期の政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、28,769,987 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	8,944,834,975 円
定期預金	<u>△8,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>944,834,975 円</u></u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△3,124,248 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(石綿健康被害救済業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期 末 残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	6,455,147	—	—	6,455,147	2,455,061	471,740	—	4,000,086	
	工具器具備品	26,138,746	3,704,152	1,708,216	28,134,682	15,003,072	2,940,954	—	13,131,610	
	計	32,593,893	3,704,152	1,708,216	34,589,829	17,458,133	3,412,694	—	17,131,696	
有形固定資産 合計	建物附属設備	6,455,147	—	—	6,455,147	2,455,061	471,740	—	4,000,086	
	工具器具備品	26,138,746	3,704,152	1,708,216	28,134,682	15,003,072	2,940,954	—	13,131,610	
	計	32,593,893	3,704,152	1,708,216	34,589,829	17,458,133	3,412,694	—	17,131,696	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	183,615,651	—	—	183,615,651	176,707,520	22,167,553	—	6,908,131	
	計	183,615,651	—	—	183,615,651	176,707,520	22,167,553	—	6,908,131	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	183,615,651	—	—	183,615,651	176,707,520	22,167,553	—	6,908,131	
	計	183,615,651	—	—	183,615,651	176,707,520	22,167,553	—	6,908,131	

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
		譲渡性預金	69,200,000,000	69,200,000,000	69,200,000,000	—
	計	69,200,000,000	69,200,000,000	69,200,000,000	—	

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	364,309,340	1,852,076	—	16,070,998	346,386,266	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,503,797,000	1,852,076	—	3,155,558,659	346,386,265	
計	3,868,106,340	3,704,152	—	3,171,629,657	692,772,531	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返 補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	19,423,930,946	16,070,998	65,765,104	890,418,248	—	18,615,348,800	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	49,046,703,438	3,155,558,659	80,759,986	1,681,808,504	—	50,601,213,579	
計	68,470,634,384	3,171,629,657	146,525,090	2,572,226,752	—	69,216,562,379	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(808) 24,499	(1) 5	(—) 2,546	(—) 2
職 員	(—) 295,131	(—) 65	(—) 1,540	(—) 1
合 計	(808) 319,631	(1) 70	(—) 4,086	(—) 3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(31人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	944,834,975	
定期預金	8,000,000,000	
計	8,944,834,975	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,216,562,379	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	8,485,596,867	地方公共団体等拠出金
計	77,702,159,246	